

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		退職給付引当金	106
有形固定資産		長期前受金債	6,671
機械設備	4,961	その他の固定負債	1,039
土木設備	430		
海底線設備	11,285	固 定 負 債 合 計	7,817
建物	2,237		
構築物	347	流 動 負 債	
工具、器具及び備品	2,261	買掛金	378
土地	283	短期借入金	7,055
建設仮勘定	2,161	未払入金	25,833
		未払費用	1,414
有形固定資産合計	23,969	未払法人税等	0
		前払受取金	940
無形固定資産		前受取利益債	4
ソフトウェア	4,704	その他の流動負債	607
その他の無形固定資産	191		
無形固定資産合計	4,895	流 動 負 債 合 計	36,300
電気通信事業固定資産合計	28,865	負 債 合 計	44,118
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株 主 資 本	
投資有価証券	24,506	資 本 金	100
長期前払費用	649		
前払年金費用	2	資 本 剰 余 金	
海底線使用権	10,001	資 本 準 備 金	400
陸揚施設利用権	1,371	そ の 他 資 本 剰 余 金	300
その他の投資及びその他の資産	536		
投資その他の資産合計	37,069	資 本 剰 余 金 合 計	700
固 定 資 産 合 計	65,935	利 益 剰 余 金	
流 動 資 産		そ の 他 利 益 剰 余 金	
現金及び預金	283	圧縮積立金	547
売掛金	18,643	繰越利益剰余金	53,411
未収入金	9,383	利 益 剰 余 金 合 計	53,958
貯蔵品	77	株 主 資 本 合 計	54,758
前渡金	1,438		
前払費用	146	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
立替金	1,951	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 411
その他の流動資産	605		
流 動 資 産 合 計	32,530	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 411
		純 資 産 合 計	54,347
資 産 合 計	98,465	負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,465

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	8年～20年
海底線設備	21年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金および規約型年金基金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末要支給額）によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等については振当処理の要件をみたすものについては振当処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

1. 従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、「財務諸表等規則」に基づき流動性配列法によっておりましたが、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のクラウド基盤およびデータネットワーク等に関連するグローバル事業に関する権利義務を承継したことにもない、当事業年度から「電気通信事業会計規則」に基づき固定性配列法に変更しております。
2. 前事業年度まで貸借対照表において区分掲記しておりました「電話加入権」は、金額に重要性がなくなったため、当事業年度から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含まれている電話加入権の金額は3百万円であります。
3. 前事業年度まで貸借対照表において区分掲記しておりました「敷金」は、金額に重要性がなくなったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他の投資及びその他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他の投資及びその他の資産」に含まれている敷金の金額は485百万円であります。

その他の注記

(追加情報)

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(親会社との会社分割)

当社は、2019年7月1日に、当社の親会社であったエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社から、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の海外事業の一部を当社に、承継させる会社分割（吸収分割）を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

海外顧客向けネットワークサービス事業やクラウドサービス事業等

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を分割会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、NTTグループが実施したグローバル事業等の再編の一環として行われたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。